



2025 年 11 月 5 日

各 位

会社名 株式会社 フコク
代表者名 代 表 取 締 役 社 長 大城 郁男
コード番号 5 1 8 5 東証プライム
問合せ先 取締役執行役員 CFO 松岡 善右
TEL 0 4 8 - 6 1 5 - 4 4 0 0

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について

当社は、本日の取締役会において、今後の持続的成長と中長期的な企業価値の向上を図るため、「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」について、下記のとおり決議しましたので、お知らせいたします。

記

1. 現状認識

1) 資本コストを意識した経営

当社は、持続的な企業価値の向上を目指した経営を進めており、更なる企業価値の向上を図るため、ROE（自己資本当期純利益率）が資本コストを継続的に上回ることを、経営の基本方針としております。

2025 年 3 月期における当社 ROE は 7.1%となっており、現状当社が想定している資本コスト（8%程度）を下回っていることから、早期に ROE の水準を改善させる必要性を強く感じております。当社は 2025 年 3 月期において過去最高の営業利益を計上いたしましたが、今後も ROE を重視し、更に収益性を高めて、持続的な成長を図るべく資本コストを意識した経営を推進してまいります。

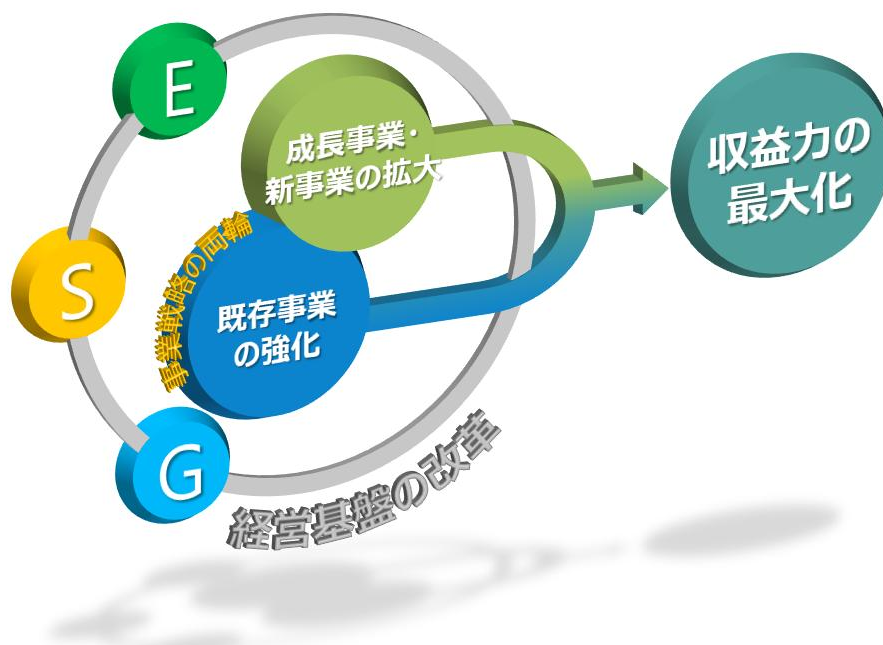
2) 株価に対する考え方

東京証券取引所は上場企業の PBR の改善に向けた取組を行っておりますが、当社の PBR は、2024 年 6 月にいったん 1 倍を超過したものの、足元においては 1 倍に満たない水準で推移しております。その主な要因は、当社が投資家の皆さまが期待する収益性や当社の成長性を、市場に対して十分に示し切れていないことであると捉えております。今後は、成長戦略を強化するとともに持続的な企業価値の向上を実現してまいります。また、IR 活動の充実により、当社の将来性を市場及び投資家の皆さまにご評価いただき、PBR の改善に繋げてまいります。

2. 成長戦略及び持続的な成長のための投資について

当社は『新中期経営計画 2026（2024 年 4 月 1 日～2027 年 3 月 31 日）』において、「既存事業の強化」と「成長事業・新事業の拡大」を事業戦略の両輪に掲げ、ESG を主体とした経営基盤の改革に取り組むことによって「収益力の最大化」を図っております。

【中期経営計画 IR 資料より】



「既存事業の強化」につきましては、ソリューションビジネスを主軸とした事業の強靱化に取り組んでおります。ソリューションビジネスは、シミュレーション技術を磨き、仮想設計・評価を早期の開発段階で実施・提案し、大幅な開発期間短縮と、最適形状を提案することにより、付加価値の高い製品・サービスを顧客に提供し、事業およびシェア拡大を狙うもので、主力のワイパーブレードラバーを中心に、グローバル展開を進めております。

「成長事業・新事業の拡大」につきましては、インド・インドネシアなどの強い成長地域へリソースを集中することで、稼ぐ力を更に強化しております。また、中長期的な視点に立ち、電動自動車関連製品の開発を進め、CASE 市場での拡販・シェア拡大を図ります。更に、成長が期待できる分野としてライフサイエンス事業にも重点的に取り組んでおります。

そして、これらの方策を力強く推進するため、当社グループが一丸となり、ものづくり力の変革とグローバル人材の育成に注力しております。

一方で、地政学リスクの上昇や為替の変動、自動車における EV 化の動向、米国政権による関税政策の強化、中国系メーカーの台頭など、外部環境は大きく変化しております。現在、取り組んでおります中期経営計画の進捗におきましても、こうした外部環境の影響を受けておりますが、生産性の向上、合理化努力など、外部環境の影響を吸収する取組を実行しております。

投資につきましては、成長投資、DX 投資を中心に、2024 年度から 3 期間で総額 210 億円の投資を予定しており、2024 年度は 62 億円の投資を実行、2025 年度には 75 億円の投資を計画しております。今後も投資を積極的に実行し、将来の成長に繋げてまいります。また、M&A についても、前向きに検討してまいります。

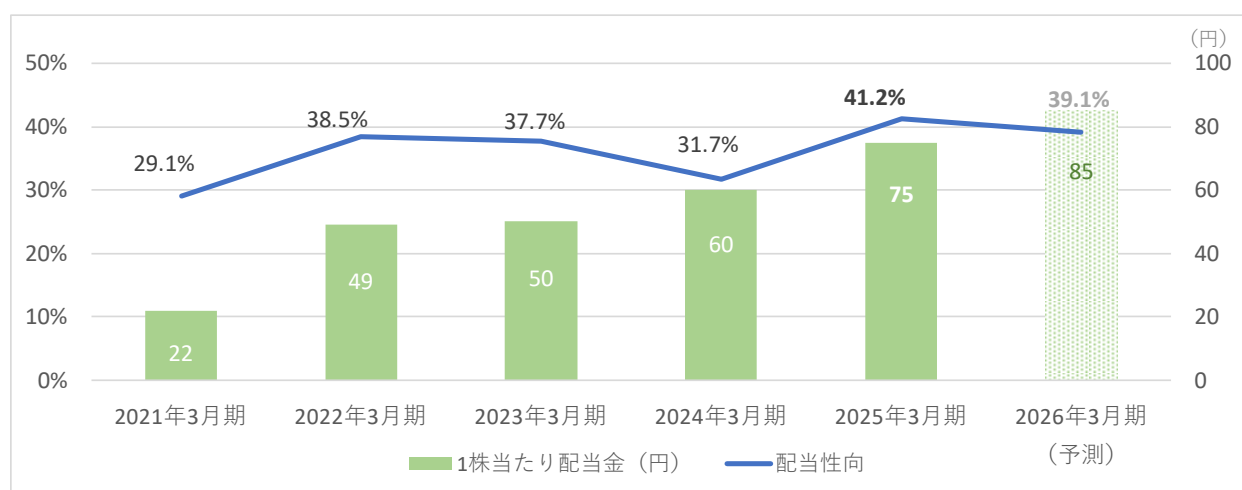
3. 株主還元に対する考え方

当社は、株主還元を重視しており、将来に渡って安定的かつ充実した株主還元を実施していくために、将来の成長に繋がる投資、新規事業の創出、優秀な人材の確保に対するキャッシュアロケーションを考慮し、資本効率の観点も踏まえて、下記の取組を実施いたします。今後とも株主還元を充実させていくことを常に念頭において経営を進めてまいります。

1) 配当

配当政策の基本方針として、「連結配当性向 30%を目安とした安定配当を継続」することと「1株当たり年間 20 円を配当の下限水準」とすることを掲げており、中期経営計画では配当金額を毎年増加させ、2026 年度には 100 円とすることを目標としております。今期 2025 年度につきましても、この中期経営計画に則り、2024 年度の水準より 10 円増配し 85 円の配当を予定しております。今後につきましても、株主還元の充実に努めてまいります。

●1 株当たり配当金と配当性向の推移



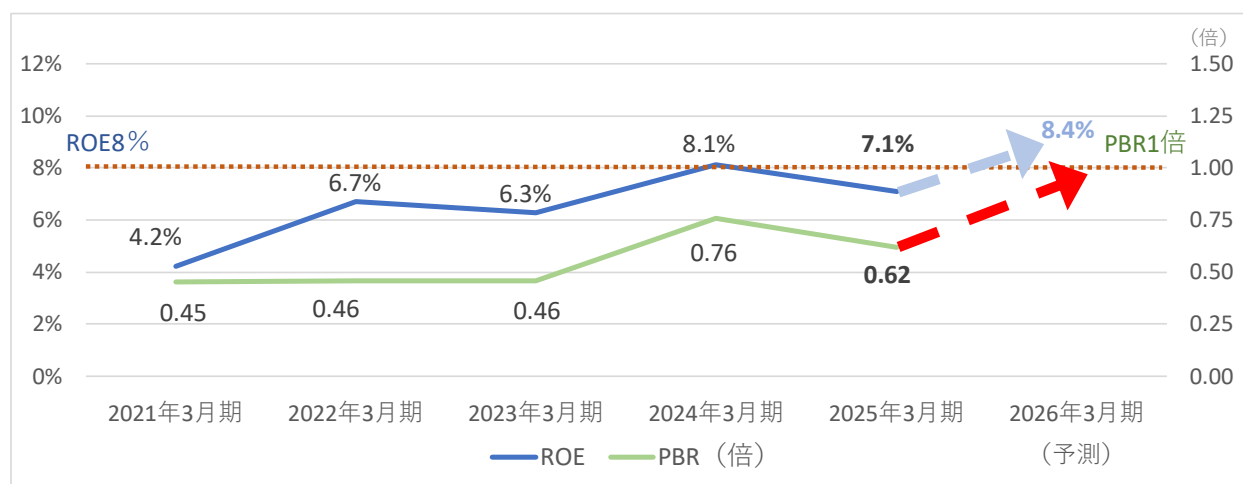
2) 自己株式の取得

当社は、本日公表した「自己株式の取得及び自己株式の公開買付けに関するお知らせ」に記載したとおり、本日の取締役会において、2025年11月6日から12月31日までの期間にて2,095,060株（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 12.99%）を上限とする自己株式取得を公開買付けの手法より行うこと（以下「本公開買付け」といいます。）につき決議いたしました。これにより、2026年3月期の総還元性向は130%程度となる見込みであります。

なお、本公開買付けにより取得した自己株式につきましては、現時点で当社が保有しております自己株式と合算のうえ、一定の株数を2026年3月末までに消却することを予定しております。

本公開買付けは、上記「1. 現状認識 1) 資本コストを意識した経営」にて記載しております、ROEの向上を主な目的としたものであります。今後も成長投資を積極的に実行しつつ、当社を取り巻く経営環境を総合的に勘案のうえ、機動的な資本政策を実施し、資本コストを継続的に上回るROEを実現していくことで、持続的な企業価値の向上を図り、株主還元の充実に努めてまいります。

●今期の見通しに基づく ROE および PBR の推移と予測（本公開買付け実施後）



注：2026年3月期の ROE 予測値 8.4%は、本公開買付けに対して、応募予定株数を当社が買い付けることを前提とし、2025年9月末現在の状況に基づいて算出した理論値となります。

4. IR 活動の充実

当社は IR 活動に注力し充実を図っております。コーポレートガバナンス報告書に記載しておりますとおり、投資家の皆さまとの対話を深めるため、第2四半期決算及び期末決算の決算説明会を行っており、その説明会資料を当社ウェブサイトにて公開しております。また、機関投資家との 1on1 ミーティングを 2025 年 3 月期に年間 50 回実施いたしました。今後とも IR 活動を充実し投資家の皆さまとの対話を深め、投資家の皆さまの声を経営に反映させてまいります。そして、当社の将来に渡る成長を投資家の皆さまにご評価いただき、株価の上昇及び PBR の改善に繋げていけるよう、努めてまいります。

株主との対話の実施状況の詳細につきましては、当社ウェブサイトにて公開いたしております。

https://www.fukoku-rubber.co.jp/ir/management/communication_with_shareholders.html

中期経営計画の詳細は、別途 IR 資料にて公表いたしております。

<https://www.fukoku-rubber.co.jp/ir/management/medium-term-management-plan.html>

以 上